

II 障害福祉計画 個別サービスの見込量と実績（個票）

<第5期市川市障害福祉計画・第1期市川市障害児福祉計画 個票の見方>

計画名を記載

基本目標		施策の方向	
事業名		所管課	
事業内容	【基本目標】 障害福祉サービス、地域生活支援事業又は 障害児支援事業	【施策の方向】 サービスの種別	

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
指標	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	実施内容	【実施内容】 計画策定時の【目標】と、それに対する当該年度の【実績】を記載 なお、【目標】については計画策定時に設定しているため、【予算】及び【決算】とは連動していない。		【指標】 評価の対象となる指標を記載		
		評価		評価		評価
予算/決算		円	円	円	円	円
成果	【予算/決算】 当該年度の当初予算額及び決算額を記載				【評価】 所管課によるABCD評価を記載	
課題					A 十分達成できた(75%以上) B 概ね達成できた(50%~75%未満) C やや不十分だった(25%~50%未満) D 不十分だった(25%未満)	
対応						

第5期市川市障害福祉計画 進捗状況

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	訪問系サービス
事業名	1 居宅介護	所管課	福祉部 障がい者支援課
事業内容	居宅での入浴、排泄、食事、家事などの援助、通院の介助等を行います。		

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
指標	一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを受けた時間		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを受けた時間		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを受けた時間	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	513 実人/月 11,215 時間/月	517 実人/月 11,180 時間/月	531 実人/月 11,352 時間/月	実人/月 時間/月	549 実人/月 11,490 時間/月	実人/月 時間/月
		評価		評価		評価
		A				
予算/決算	695,672,000 円	762,989,600 円	766,338,000 円	円	円	円
成果	ほぼ見込量通りの結果となった。					
課題	介護保険の超過分としての利用希望が増えているため、状況を確認し適切な支給量の見極めが必要である。					
対応	利用希望内容を相談員、ケアマネジャー等と確認し、精査する。					

第5期市川市障害福祉計画 進捗状況

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	訪問系サービス
事業名	2 重度訪問介護	所管課	福祉部 障がい者支援課
事業内容	重度の肢体不自由により、常時介護が必要な身体障害者に、長時間にわたる介護と移動介護を総合的に提供します。		

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
指標	一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを受けた時間		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを受けた時間		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを受けた時間	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	18 実人/月 4,191 時間/月	16 実人/月 3,539 時間/月	18 実人/月 4,317 時間/月	実人/月 時間/月	18 実人/月 4,447 時間/月	実人/月 時間/月
		評価		評価		評価
		A				
予算/決算	131,012,000 円	128,833,078 円	119,809,000 円	円	円	円
成果	サービス利用人数、利用時間数ともに見込量を下回った。					
課題	介護保険超過分で障害のヘルパーの利用希望をする者が増えているので、状況を確認し、重度訪問介護への移行も協議する必要がある。					
対応	利用希望内容を相談員、ケアマネジャー等と確認し、精査する。					

第5期市川市障害福祉計画 進捗状況

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	訪問系サービス
事業名	3 同行援護	所管課	福祉部 障がい者支援課
事業内容	移動に著しい困難のある視覚障害者に対し、移動の支援や外出先での援護、視覚的情報の支援などを提供します。		

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
指標	一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを受けた時間		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを受けた時間		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを受けた時間	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	56 実人/月 1,639 時間/月	64 実人/月 1,662 時間/月	56 実人/月 1,671 時間/月	実人/月 時間/月	56 実人/月 1,705 時間/月	実人/月 時間/月
		評価		評価		評価
		A				
予算/決算	39,760,000 円	47,503,004 円	44,315,000 円	円	円	円
成果	見込量を上回った。					
課題	サービスの存在や内容について、周知・理解を広げる必要がある。					
対応	利用内容について、サービス利用計画やモニタリングを活用して確認する。					

第5期市川市障害福祉計画 進捗状況

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	訪問系サービス
事業名	4 行動援護	所管課	福祉部 障がい者支援課
事業内容	重度の知的・精神障害による著しい行動障害のある方に、見守りや危険回避の援護を提供します。		

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
指標	一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを受けた時間		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを受けた時間		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを受けた時間	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	11 実人/月 247 時間/月	11 実人/月 223 時間/月	11 実人/月 257 時間/月	実人/月 時間/月	11 実人/月 267 時間/月	実人/月 時間/月
		評価		評価		評価
		A				
予算/決算	11,672,000 円	12,671,380 円	13,111,000 円	円	円	円
成果	利用時間数が見込量を下回った。					
課題	サービスの必要な人が利用できるように、広く周知を行う必要がある。					
対応	他のサービスの申請時や、障害者手帳交付時や再判定申請時の面接等を活用し、事業について説明する。					

第5期市川市障害福祉計画 進捗状況

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	訪問系サービス
事業名	5 重度障害者等包括支援	所管課	福祉部 障がい者支援課
事業内容	常時介護を要する障害者等で、その介護の必要性が著しく高い方に対し、サービス等利用計画に基づき複数のサービスを包括的に提供します。		

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
指標	一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを受けた時間		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを受けた時間		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを受けた時間	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	0 実人/月 0 時間/月	0 実人/月 0 時間/月	0 実人/月 0 時間/月	実人/月 時間/月	0 実人/月 0 時間/月	実人/月 時間/月
		評価		評価		評価
		—				
予算/決算	0 円	0 円	0 円	円	円	円
成果	—					
課題	県内に重度障害者等包括支援を行う事業所がない。					
対応	重度障害者等包括支援を行う事業所がないため、サービスごとに異なる事業所で対応している。					

第5期市川市障害福祉計画 進捗状況

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	日中活動系サービス
事業名	6 生活介護	所管課	福祉部 障がい者支援課
事業内容	常時介護を要する障害者に、施設等で入浴や排泄、食事等の介護をしたり、創作的活動や生産活動の機会の提供等を行います。		

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
指標	一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	727 実人/月 14,330 延人日/月	754 実人/月 14,036 延人日/月	738 実人/月 14,568 延人日/月	実人/月 延人日/月	750 実人/月 14,806 延人日/月	実人/月 延人日/月
		評価		評価		評価
		A				
予算/決算	1,786,085,000 円	1,899,894,313 円	1,980,761,000 円	円	円	円
成果	利用人数は見込量を上回ったが、日数は下回った。					
課題	利用者が個々の状況、目的に即して事業所を選ぶようになってきているので、事業所側も質の高いサービスを提供する必要がある。					
対応	事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。					

第5期市川市障害福祉計画 進捗状況

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	日中活動系サービス
事業名	7 自立訓練(機能訓練)	所管課	福祉部 障がい者支援課
事業内容	障害者が自立した生活ができるよう、一定期間、身体機能や生活能力の向上のために必要な訓練等を行います。身体機能向上のための「機能訓練」と生活能力向上のための「生活訓練」の類型があります。		

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
指標	一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	17 実人/月 153 延人日/月	6 実人/月 53 延人日/月	18 実人/月 161 延人日/月	実人/月 延人日/月	19 実人/月 169 延人日/月	実人/月 延人日/月
		評価		評価		評価
		B				
予算/決算	36,735,000 円	12,687,592 円	24,906,000 円	円	円	円
成果	利用人数、日数ともに減少した。					
課題	既存のサービスとの連携や、利用期間(18カ月)終了後のつながりが課題である。					
対応	計画相談支援などを活用しながら、既存のサービス等との連携を推進する。					

第5期市川市障害福祉計画 進捗状況

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	日中活動系サービス
事業名	8 自立訓練(生活訓練)	所管課	福祉部 障がい者支援課
事業内容	障害者が自立した生活ができるよう、一定期間、身体機能や生活能力の向上のために必要な訓練等を行います。身体機能向上のための「機能訓練」と生活能力向上のための「生活訓練」の類型があります。		

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
指標	一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	84 実人/月 1,141 延人日/月	54 実人/月 716 延人日/月	89 実人/月 1,244 延人日/月	実人/月 延人日/月	94 実人/月 1,346 延人日/月	実人/月 延人日/月
		評価		評価		評価
		B				
予算/決算	73,610,000 円	71,104,124 円	64,450,000 円	円	円	円
成果	利用実績は減少している。					
課題	利用者が個々の状況、目的に即して事業所を選ぶようになってきているので、事業所側も質の高いサービスを提供する必要がある。					
対応	事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。					

第5期市川市障害福祉計画 進捗状況

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	日中活動系サービス
事業名	9 就労移行支援	所管課	福祉部 障がい者支援課
事業内容	就労を希望する障害者に、一定期間、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に必要な知識や能力の向上のための訓練を行います。		

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
指標	一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	139 実人/月 2,441 延人日/月	178 実人/月 2,800 延人日/月	140 実人/月 2,548 延人日/月	実人/月 延人日/月	141 実人/月 2,654 延人日/月	実人/月 延人日/月
		評価		評価		評価
		A				
予算/決算	322,569,000 円	306,507,151 円	314,578,000 円	円	円	円
成果	利用人数、日数ともに大幅に増加した。					
課題	利用者が個々の状況、目的に即して事業所を選ぶようになってきているので、事業所側も質の高いサービスを提供する必要がある。					
対応	事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。					

第5期市川市障害福祉計画 進捗状況

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	日中活動系サービス
事業名	10 就労継続支援(A型)	所管課	福祉部 障がい者支援課
事業内容	通常の事業所に雇用されることが困難な障害者に、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識や能力の向上のための訓練を行います。雇用契約を結び、最低賃金が保障されるA型(雇成型)と雇用契約を結ばないB型(非雇成型)のタイプがあります。		

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
指標	一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	133 実人/月 2,595 延人日/月	139 実人/月 2,533 延人日/月	146 実人/月 2,855 延人日/月	実人/月 延人日/月	161 実人/月 3,140 延人日/月	実人/月 延人日/月
		評価		評価		評価
		A				
予算/決算	193,217,000 円	238,531,338 円	267,953,000 円	円	円	円
成果	ほぼ見込量通りである。					
課題	必要な人がサービスを利用できるように、事業所へ働きかけていく必要がある。					
対応	事業所含め各関係機関へ、サービスの提供体制の整備を働きかけていく。					

第5期市川市障害福祉計画 進捗状況

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	日中活動系サービス
事業名	11 就労継続支援(B型)	所管課	福祉部 障がい者支援課
事業内容	通常の事業所に雇用されることが困難な障害者に、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識や能力の向上のための訓練を行います。雇用契約を結び、最低賃金が保障されるA型(雇成型)と雇用契約を結ばないB型(非雇成型)のタイプがあります。		

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
指標	一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	420 実人/月 7,459 延人日/月	428 実人/月 6,978 延人日/月	436 実人/月 7,829 延人日/月	実人/月 延人日/月	453 実人/月 8,199 延人日/月	実人/月 延人日/月
		評価		評価		評価
		A				
予算/決算	571,340,000 円	595,899,920 円	603,578,000 円	円	円	円
成果	昨年とほぼ同じ数字。利用日数が見込量に届かなかった。					
課題	工賃向上だけでなく、支援の内容も向上させていく必要がある。					
対応	事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。					

第5期市川市障害福祉計画 進捗状況

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	日中活動系サービス
事業名	12 就労定着支援	所管課	福祉部 障がい者支援課
事業内容	障害者との相談を通じて生活面の課題を把握するとともに、企業や関係機関等との連絡調整やそれに伴う課題解決に向けて必要となる支援を行います。		

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
指標	一ヶ月のサービスを受けた実人員		一ヶ月のサービスを受けた実人員		一ヶ月のサービスを受けた実人員	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	103 実人/月	49 実人/月	114 実人/月	実人/月	125 実人/月	実人/月
		評価		評価		評価
		B				
予算/決算	0 円	5,370,168 円	2,562,000 円	円	円	円
成果	利用人数が見込量に届かなかった。					
課題	市内で指定を受けている事業者が少ない。					
対応	事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。					

第5期市川市障害福祉計画 進捗状況

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	日中活動系サービス
事業名	13 療養介護	所管課	福祉部 障がい者支援課
事業内容	医療を要する障害者で常時介護の必要な方に、病院等で、機能訓練や療養上の管理、看護、介護等を行います。		

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
指標	一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	14 実人/月 432 延人日/月	15 実人/月 453 延人日/月	14 実人/月 445 延人日/月	実人/月 延人日/月	15 実人/月 457 延人日/月	実人/月 延人日/月
		評価		評価		評価
		A				
予算/決算	37,973,000 円	45,237,770 円	41,502,000 円	円	円	円
成果	ほぼ見込量通りの結果となった。					
課題	新たにサービスを希望する人たちには、迅速な対応が困難。					
対応	サービス提供体制の確保に努める。					

第5期市川市障害福祉計画 進捗状況

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	日中活動系サービス
事業名	14・15 短期入所(福祉型・医療型)	所管課	福祉部 障がい者支援課
事業内容	(福祉型)居宅での介護を行っている方が、病気等の理由で介護できないときに、障害者等が施設への短期間の入所をし、必要な介護等のサービスを受けるものです。 (医療型)居宅での介護を行っている方が、病気等の理由で介護できないときに、障害者等が病院等への短期間の入所をし、必要な介護等のサービスを受けるものです。		

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
指標	一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	(福祉型) 170 実人/月 849 延人日/月	(福祉型) 172 実人/月 1,061 延人日/月	(福祉型) 187 実人/月 888 延人日/月	(福祉型) 実人/月 延人日/月	(福祉型) 205 実人/月 927 延人日/月	(福祉型) 実人/月 延人日/月
	(医療型) 1 実人/月 7 延人日/月	(医療型) 3 実人/月 13 延人日/月	(医療型) 1 実人/月 8 延人日/月	(医療型) 実人/月 延人日/月	(医療型) 1 実人/月 9 延人日/月	(医療型) 実人/月 延人日/月
	評価		評価		評価	
	A					
予算/決算	106,406,000 円	109,095,976 円	108,623,000 円	円	円	円
成果	利用日数が大幅に増加した。					
課題	需要が増大傾向にあり、サービスの確保が必要である。					
対応	サービス提供体制の確保に努める。					

第5期市川市障害福祉計画 進捗状況

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	居住系サービス
事業名	16 自立生活援助	所管課	福祉部 障がい者支援課
事業内容	定期的に利用者の居宅を訪問し、「食事、洗濯、掃除などに課題はないか」「公共料金や家賃に滞納はないか」「体調に変化はないか、通院しているか」「地域住民との関係は良好か」などについて確認を行い、必要な助言や医療機関等との連絡調整を行います。また、定期的な訪問だけでなく、利用者からの相談・要請があった際は、訪問、電話、メール等による随時の対応も行います。		

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
指標	一ヶ月のサービスを受けた実人員		一ヶ月のサービスを受けた実人員		一ヶ月のサービスを受けた実人員	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	9 実人/月	6 実人/月	12 実人/月	実人/月	16 実人/月	実人/月
		評価		評価		評価
		B				
予算/決算	0 円	864,794 円	1,177,000 円	円	円	円
成果	見込量に届かなかった。					
課題	市内で指定を受けている事業所が少ない、サービスの内容が周知されていない。					
対応	サービスの周知を進める。					

第5期市川市障害福祉計画 進捗状況

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	居住系サービス
事業名	17 共同生活援助	所管課	福祉部 障がい者支援課
事業内容	障害者に対し、主に夜間において、共同生活を行う住居(グループホーム)で、相談や食事提供等の支援、または入浴、排泄又は食事の介護等を行います。		

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
指標	一ヶ月のサービスを受けた実人員		一ヶ月のサービスを受けた実人員		一ヶ月のサービスを受けた実人員	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	237 実人/月	252 実人/月	253 実人/月	実人/月	269 実人/月	実人/月
		評価		評価		評価
		A				
予算/決算	435,281,000 円	487,665,770 円	501,676,000 円	円	円	円
成果	利用人数は増加しており、見込量を超える利用があった。					
課題	需要が増大傾向にあり、施設・世話人等の確保と人材育成が課題となっている。					
対応	グループホーム等支援ワーカー等と連携しながら、事業者の開設を支援していく。					

第5期市川市障害福祉計画 進捗状況

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	居住系サービス
事業名	18 施設入所支援	所管課	福祉部 障がい者支援課
事業内容	施設に入所する障害者に対し、主に夜間において、入浴、排泄又は食事の介護等を行います。		

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
指標	一ヶ月のサービスを受けた実人員		一ヶ月のサービスを受けた実人員		一ヶ月のサービスを受けた実人員	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	208 実人/月	194 実人/月	207 実人/月	実人/月	205 実人/月	実人/月
		評価		評価		評価
		A				
予算/決算	328,689,000 円	325,509,844 円	326,146,000 円	円	円	円
成果	利用人数は減少している。					
課題	地域への移行が進められている一方で、施設入所を必要としている人もおり、その人たちの行き場がない。					
対応	地域への移行が可能な人については、グループホーム等への移行を促進する。					

第5期市川市障害福祉計画 進捗状況

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	相談支援
事業名	19 相談支援	所管課	福祉部 障がい者支援課
事業内容	障害者等の相談に応じ、必要な情報提供や助言、サービス利用の調整等を行います。 (計画相談支援) 障害者の利用するサービスの内容等を定めた「サービス等利用計画」の作成を行い、一定期間ごとに見直しを行います。 (地域移行支援) 入所施設や精神科病院に入所・入院している障害者に対し、住居の確保や地域生活への移行に関する相談や、援助などを行います。 (地域定着支援) 居宅で単身等で生活をする障害者に対し、常時の連絡体制を確保して、相談や緊急時の対応などを行います。		

	平成30年度		平成31年度		令和2年度					
指標	一ヶ月のサービスを受けた実人員		一ヶ月のサービスを受けた実人員		一ヶ月のサービスを受けた実人員					
	目標	実績	目標	実績	目標	実績				
実施内容	計画相談支援	545 実人/月	計画相談支援	645 実人/月	計画相談支援	585 実人/月	計画相談支援	625 実人/月	計画相談支援	実人/月
	地域移行支援	5 実人/月	地域移行支援	4 実人/月	地域移行支援	5 実人/月	地域移行支援	5 実人/月	地域移行支援	実人/月
	地域定着支援	39 実人/月	地域定着支援	24 実人/月	地域定着支援	39 実人/月	地域定着支援	39 実人/月	地域定着支援	実人/月
			評価		評価		評価		評価	
		A								
予算/決算	88,132,000 円		98,932,709 円		103,340,000 円		円	円	円	
成果	モニタリング頻度の改正等によって、計画相談が見込量を大幅に上回った。									
課題	担い手が不足しており、サービスに対する需要を満たせていない。									
対応	研修や介護保険制度におけるサービス提供事業者への新規参入の呼びかけを行い、人材確保に努める。									

第5期市川市障害福祉計画 進捗状況

基本目標	地域生活支援の見込量と方策	施策の方向	地域生活支援
事業名	20 理解促進研修・啓発事業	所管課	福祉部 障がい者支援課
事業内容	障害者等が日常・社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害者等の理解を深めるための研修・啓発を行います。		

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
指標	実施の有無		実施の有無		実施の有無	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	実施	実施 1回 450人	実施	回数	実施	回数
		評価		評価		評価
		A				
予算/決算	300,000 円	134,604 円	325,000 円	円	円	円
成果	市内のショッピングセンター内にて障害者週間「あいフェスタ」を二日間(土日)開催し福祉体験コーナーやミュージカル上演等を実施。					
課題	啓発の時期が遅くなり周知期間が短かった。また、室内での実施であったためホール内の様子が外から分かりづらい。					
対応	周知期間を早めにするとともに外から見えやすくするように工夫する。					

第5期市川市障害福祉計画 進捗状況

基本目標	地域生活支援の見込量と方策	施策の方向	地域生活支援
事業名	21 自発的活動支援事業	所管課	福祉部 障がい者支援課
事業内容	障害者等が自立した日常・社会生活を営むことができるよう、障害者等、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援します。		

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
指標	実施の有無		実施の有無		実施の有無	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・全体会議(4回)、役員会(6回) ・啓発活動(和洋女子大 減災講座) ・防災訓練への参加(各団体の自由参加) ・障害者週間実行委員への参画 ・自立支援協議会等への委員派遣 	実施		実施	
		評価		評価		評価
		A				
予算/決算	218,400 円	216,700 円	257,400 円	円	円	円
成果	会議の際に必要な情報保障(手話通訳者・要約筆記者の派遣)をしている。					
課題	各団体の意見の取りまとめ方。					
対応	連絡会議の幹事と話し合いながら調整していく。					

第5期市川市障害福祉計画 進捗状況

基本目標	地域生活支援の見込量と方策	施策の方向	地域生活支援
事業名	22 相談支援事業	所管課	福祉部 障がい者支援課
事業内容	<p>(障害者相談支援事業)障害者等の福祉に関する様々な問題について障害者等からの相談に応じ、情報の提供や助言をはじめ、障害福祉サービスの利用支援、虐待の防止、及びその早期発見のための関係機関との連絡調整、障害者の権利擁護のために必要な援助などを行う事業です。</p> <p>(基幹相談支援センター)総合的な相談に対応するほか、権利擁護(成年後見制度や虐待防止の相談)、人材育成や地域のネットワーク化を図るなど、地域における相談の中核的な役割を担う機関です。</p> <p>(基幹相談支援センター等機能強化事業)相談支援機能の強化のため、相談支援機関に専門的職員(社会福祉士、保健師、精神保健福祉士等)を配置するものです。</p> <p>(住宅入居等支援事業(居宅サポート事業))公営住宅や民間の賃貸住宅への入居を希望しているが、保証人がいないなどの理由から入居困難な障害者を支援する事業で、入居にあたっての支援や、家主等への相談・助言などを行います。</p>		

指標	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
	箇所 箇所 実施の有無 実施の有無	箇所 箇所 実施の有無 実施の有無	箇所 箇所 実施の有無 実施の有無	箇所 箇所 実施の有無 実施の有無	箇所 箇所 実施の有無 実施の有無	箇所 箇所 実施の有無 実施の有無
実施内容	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	障害者相談支援事業 3箇所 基幹相談支援センター 2箇所 基幹相談支援センター等機能強化事業 実施 住宅入居等支援事業(居宅サポート事業) 実施	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所
2箇所		2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所
実施		実施	実施	実施	実施	実施
予算/決算	48,000,000 円	48,000,000 円	50,000,000 円	円	円	円
成果	大洲、行徳の2か所に基幹相談支援センターを開設したことにより、身近な場所で多様な相談に対応できるようになった。					
課題	相談の件数が年々増加しており、相談内容が多様化、複雑化していることもあり、関係各機関とのより綿密な連携や相談支援の質の向上が求められる。					
対応	自立支援協議会の研修や、グループスーパービジョン等を通じて、相談支援の質の向上を図っていく。					

第5期市川市障害福祉計画 進捗状況

基本目標	地域生活支援の見込量と方策	施策の方向	地域生活支援
事業名	23 成年後見制度利用支援事業	所管課	福祉部 障がい者支援課
事業内容	障害福祉サービスの利用等の観点から、成年後見制度の利用が有効と認められる知的障害者又は精神障害者に対し、申し立てに要する経費(登記手数料、鑑定費用等)及び後見人等の報酬の全部又は一部を助成するものです。		

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
指標	実利用見込み者数		実利用見込み者数		実利用見込み者数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	15 人	30 人	16 人	人	18 人	人
		評価		評価		評価
		A				
予算/決算	7,047,000 円	6,818,738 円	7,782,000 円	円	円	円
成果	制度についての周知が進み、利用者が徐々に増加傾向にある。					
課題	制度に対応できる職員の育成が必要。					
対応	職員の成年後見制度についての知識を深められるよう配慮する。					

第5期市川市障害福祉計画 進捗状況

基本目標	地域生活支援の見込量と方策	施策の方向	地域生活支援
事業名	24 成年後見制度法人後見支援事業	所管課	福祉部 障がい者支援課
事業内容	成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の育成及び法人後見の活動が円滑に行われるような支援を行います。		

指標	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	実施	実施	実施		実施	
		評価		評価		評価
		A				
予算/決算	0 円	0 円	0 円	円	円	円
成果	養成講座修了者(18名)が法人後見支援員として活動を行うと共に更なる知識習得のためのスキルアップ研修を実施。					
課題	講座修了者が市民後見人として追加選任されることについて。					
対応	家庭裁判所と事前協議を重ね、市民後見人として追加選任の申立てを行う。					

第5期市川市障害福祉計画 進捗状況

基本目標	地域生活支援の見込量と方策	施策の方向	地域生活支援
事業名	25 意思疎通支援事業	所管課	福祉部 障がい者支援課
事業内容	(手話通訳者派遣事業)聴覚障害者がその他の者と話すとき、意思疎通を円滑にするため手話通訳者を派遣します。 (要約筆記者派遣事業)聴覚障害者に、話の内容をその場で文字にして伝える要約筆記者を派遣します。 (手話通訳者設置事業)手話通訳者を市役所に設置して、事務手続き等の利便を図ります。		

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
指標	年間でサービスを受けた延利用人員 年間でサービスを受けた実人員 手話通訳者設置の実人員		年間でサービスを受けた延利用人員 年間でサービスを受けた実人員 手話通訳者設置の実人員		年間でサービスを受けた延利用人員 年間でサービスを受けた実人員 手話通訳者設置の実人員	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	手話通訳者派遣事業 要約筆記者派遣事業 947 延利用人/年 109 実利用人/年 手話通訳者設置事業 4 設置人数	手話通訳者派遣事業 要約筆記者派遣事業 973 延利用人/年 (手話延786件+要筆延187件) 123 実利用人/年 (手話実97人+要筆実26人) 手話通訳者設置事業 3 設置人数	手話通訳者派遣事業 要約筆記者派遣事業 994 延利用人/年 115 実利用人/年 手話通訳者設置事業 4 設置人数	手話通訳者派遣事業 要約筆記者派遣事業 延利用人/年 実利用人/年 手話通訳者設置事業 設置人数	手話通訳者派遣事業 要約筆記者派遣事業 1,044 延利用人/年 120 実利用人/年 手話通訳者設置事業 4 設置人数	手話通訳者派遣事業 要約筆記者派遣事業 延利用人/年 実利用人/年 手話通訳者設置事業 設置人数
		評価		評価		評価
		A				
予算/決算	5,018,000 円	5,428,000 円	5,367,000 円	円	円	円
成果	利用希望者は年々増えているが設置通訳者がコーディネートし、個々のケースに対応している。					
課題	夜間、休日など派遣通訳者の手配が難航する場合がある。まだ同日に派遣依頼が複数重なってしまった場合の手配の難しさがある。					
対応	引き続き、手話奉仕員養成講座を実施し、手話通訳者として活動できる人材を増やしていく。					

第5期市川市障害福祉計画 進捗状況

基本目標	地域生活支援の見込量と方策	施策の方向	地域生活支援
事業名	26 日常生活用具給付等事業	所管課	福祉部 障がい者支援課
事業内容	重度障害者等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与すること等によって日常生活の便宜を図るもの。 (介護訓練支援用具) 障害者等の身体介護を支援する用具や障害児が訓練に用いるいす等の用具 (自立生活支援用具) 障害者等の入浴補助用具や聴覚障害者用屋内信号装置等の入浴、食事、移動等の自立生活を支援する用具 (在宅療養等支援用具) 電気式たん吸引器や盲人用体温計等の障害者等の在宅療養等を支援する用具 (情報・意思疎通支援用具) 点字器や人工喉頭等の障害者等の情報収集、情報伝達や意思疎通等を支援する用具 (排泄管理支援用具) ストーマ用装具等の障害者等の排泄管理を支援する衛生用品 (住宅改修費) 手すりの取付け、床段差の解消等、障害者等の移動等を円滑にするための小規模な住宅改修に伴う費用		

指標	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
	年間に給付した延件数		年間に給付した延件数		年間に給付した延件数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	延給付件数/年	延給付件数/年	延給付件数/年	延給付件数/年	延給付件数/年	延給付件数/年
実施内容	①介護訓練支援用具 44件	①介護訓練支援用具 30件	①介護訓練支援用具 50件	①介護訓練支援用具 件	①介護訓練支援用具 56件	①介護訓練支援用具 件
	②自立生活支援用具 59件	②自立生活支援用具 53件	②自立生活支援用具 58件	②自立生活支援用具 件	②自立生活支援用具 57件	②自立生活支援用具 件
	③在宅療養等支援用具 47件	③在宅療養等支援用具 36件	③在宅療養等支援用具 48件	③在宅療養等支援用具 件	③在宅療養等支援用具 49件	③在宅療養等支援用具 件
	④情報・意思疎通支援用具 62件	④情報・意思疎通支援用具 88件	④情報・意思疎通支援用具 65件	④情報・意思疎通支援用具 件	④情報・意思疎通支援用具 68件	④情報・意思疎通支援用具 件
	⑤排泄管理支援用具 6,934件	⑤排泄管理支援用具 7516件	⑤排泄管理支援用具 7,019件	⑤排泄管理支援用具 件	⑤排泄管理支援用具 6,979件	⑤排泄管理支援用具 件
	⑥住宅改修費 9件	⑥住宅改修費 5件	⑥住宅改修費 9件	⑥住宅改修費 件	⑥住宅改修費 8件	⑥住宅改修費 件
		評価		評価		評価
	日常生活用具給付等事業は、障がい者の日常生活の便宜を図るための用具の給付等に関する事業であるため、達成度評価にはなじまない。					
予算/決算	78,675,000 円	84,199,042 円	96,956,000 円	円	円	円
成果	平成31年1月から、咽頭を摘出した方でシャント発声のために常時人工鼻を使用する方に、情報・意思疎通支援用具として人工鼻の給付を開始。					
課題	規則で定めのある品目や基準額について、ニーズとずれているものもある。					
対応	用具の機能や性能の向上に合わせて、事業の拡充に努めつつ、給付品目等の見直しを行う。					

第5期市川市障害福祉計画 進捗状況

基本目標	地域生活支援の見込量と方策	施策の方向	地域生活支援
事業名	27 手話奉仕員養成研修事業	所管課	福祉部 障がい者支援課
事業内容	手話で日常生活を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した奉仕員を養成します。		

指標	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	13 人	11 人	13 人	人	13 人	人
		評価		評価		評価
		B				
予算/決算	1,621,000 円	1,606,000 円	1,606,000 円	円	円	円
成果	応募者が多くその中から抽選で参加者を選出し、参加者12名中11名が養成講習を修了した。日常生活に必要な基礎的な手話表現技術の習得はできた。					
課題	高齢者の応募者が多く、市の養成講座で辞めてしまう方が増えてきている。手話通訳士の試験資格は県の手話通訳士の講習(3年間)が受講の要件であるが、県の通訳士 I を受講する人は3名しかいなかった。市としては手話通訳士の養成を目指したいため(市手話通訳者派遣は手話通訳士を要件としている)、評価はBとした。					
対応	手話通訳者を目指す方が増えるように、募集方法や内容の検討を行う。					

第5期市川市障害福祉計画 進捗状況

基本目標	地域生活支援の見込量と方策	施策の方向	地域生活支援
事業名	28 移動支援事業	所管課	福祉部 障がい者支援課
事業内容	一人で外出するのが困難な障害者等の余暇活動等の社会参加のために、ガイドヘルパーが移動の支援を行います。		

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
指標	移動支援従事事業所の数 年間でサービスを受けた実人員 年間でサービスを受けた延利用時間		移動支援従事事業所の数 年間でサービスを受けた実人員 年間でサービスを受けた延利用時間		移動支援従事事業所の数 年間でサービスを受けた実人員 年間でサービスを受けた延利用時間	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	80 箇所 582 実人/年 55,361 延利用時間/年	85 箇所 563 実人/年 55,681 延利用時間/年	81 箇所 586 実人/年 55,883 延利用時間/年	箇所 実人/年 延利用時間/年	83 箇所 590 実人/年 56,406 延利用時間/年	
		評価		評価		評価
		A				
予算/決算	147,724,000 円	145,623,780 円	148,669,000 円	円	円	円
成果	移動支援従事事業所については、見込量を上回る箇所の事業所を確保することができた。また、移動支援サービスに係る実人員及び延利用時間ともに、概ね見込んだサービス量を提供することができた。					
課題	様々なニーズに対応することができるよう、既存の事業所に限らず、新規の移動支援従事事業所が参入しやすい環境を整える必要がある。					
対応	新規事業所が参入しやすいように手続の流れ等を周知する。					

第5期市川市障害福祉計画 進捗状況

基本目標	地域生活支援の見込量と方策	施策の方向	地域生活支援
事業名	29 地域活動支援センター事業	所管課	福祉部 障がい者支援課
事業内容	障害者の地域生活支援の促進を図ることを目的に、障害者に対する創作的活動や生産活動の機会の提供など基礎的な事業を行うとともに、サービスの類型（Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型の3種）に応じて、各種の訓練や意識啓発事業などを行います。 （Ⅰ型）基礎的事業のほか、専門職員を配置し医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障害に対する理解促進のための普及啓発事業を実施します。なお、相談支援事業を併せて実施又は委託を受けていることを要件としています。 （Ⅱ型）基礎的事業のほか、地域において雇用・就労が困難な在宅障害者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施します。 （Ⅲ型）基礎的事業を行います。これまでの小規模作業所の移行先として想定された事業形態で、通所による援護事業の実績を概ね5年以上有し、安定的な経営が図られていることが条件となります。		

指標	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
	箇所数 一日にサービスを利用する平均実人員		設置状況 一日にサービスを利用する平均実人員		設置状況 一日にサービスを利用する平均実人員	
実施内容	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	地域活動支援センターⅠ型 0箇所 0 平均実利用人数/日 地域活動支援センターⅡ型 1箇所 8 平均実利用人数/日 地域活動支援センターⅢ型 8箇所 60 平均実利用人数/日	地域活動支援センターⅠ型 0箇所 0 平均実利用人数/日	地域活動支援センターⅠ型 0箇所 0 平均実利用人数/日	地域活動支援センターⅠ型 0箇所 0 平均実利用人数/日	地域活動支援センターⅠ型 箇所 平均実利用人数/日	地域活動支援センターⅠ型 0箇所 0 平均実利用人数/日
地域活動支援センターⅡ型 1箇所 8 平均実利用人数/日		地域活動支援センターⅡ型 1箇所 6 平均実利用人数/日	地域活動支援センターⅡ型 1箇所 9 平均実利用人数/日	地域活動支援センターⅡ型 箇所 平均実利用人数/日	地域活動支援センターⅡ型 1箇所 10 平均実利用人数/日	地域活動支援センターⅡ型 箇所 平均実利用人数/日
地域活動支援センターⅢ型 8箇所 60 平均実利用人数/日		地域活動支援センターⅢ型 9箇所 65 平均実利用人数/日	地域活動支援センターⅢ型 8箇所 60 平均実利用人数/日	地域活動支援センターⅢ型 箇所 平均実利用人数/日	地域活動支援センターⅢ型 8箇所 60 平均実利用人数/日	地域活動支援センターⅢ型 箇所 平均実利用人数/日
	評価		評価		評価	
	A					
予算/決算	140,770,000 円	136,171,913 円	138,386,000 円	円	円	円
成果	Ⅲ型については、年度の途中において、1事業所が廃止し、新たに1事業所が設けられたことから、事業所数は9箇所となった。また、サービス平均実利用者においては、見込量を上回る利用があった。					
課題	より地域に密着したサービスを各事業所が展開していく必要がある。					
対応	各事業所がサービスを継続的に実施できるよう経営基盤を支える補助を行っていく。					

第1期市川市障害児福祉計画 進捗状況

基本目標	障害児支援事業の見込量と方策	施策の方向	相談支援
事業名	30 障害児相談支援	所管課	こども政策部 発達支援課
事業内容	障害児通所支援を利用しようとする障害児やその家族に対し、障害児支援利用計画の作成や、サービス事業者との連絡調整などの支援を行います。		

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
指標	一ヶ月のサービスを受けた実人員		一ヶ月のサービスを受けた実人員		一ヶ月のサービスを受けた実人員	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	124 実人/月	97 実人/月	162 実人/月	実人/月	200 実人/月	実人/月
		評価		評価		評価
		A				
予算/決算	10,046,000 円	9,861,382 円	12,655,000 円	円	円	円
成果	平成30年度の市内受給者証(児童)発行件数の合計は、1,082件で、そのうち相談支援事業所による計画作成は188件となっている。全体に占める計画相談の割合は、17.4%となっている。					
課題	今後、更に相談支援事業所による計画数を増やしていくことが求められている。					
対応	自立支援協議会を活用し、児童発達支援センターを中心とした民間相談支援事業所との連携体制を構築することで、計画作成数の増加について働きかけていく。					

第1期市川市障害児福祉計画 進捗状況

基本目標	障害児支援事業の見込量と方策	施策の方向	障害児通所支援
事業名	31 児童発達支援	所管課	こども政策部 発達支援課
事業内容	身近な地域で就学前の障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を提供します。		

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
指標	一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	289 実人/月 3,276 延人日/月	353 実人/月 3,148 延人日/月	308 実人/月 3,717 延人日/月	実人/月 延人日/月	326 実人/月 4,157 延人日/月	実人/月 延人日/月
		評価		評価		評価
		A				
予算/決算	405,090,000 円	427,295,530 円	452,079,000 円	円	円	円
成果	早期療育の環境が整いつつあるとともに、事業所ごとに特色ある支援を提供することで、利用者が希望するサービスを選択することが可能になってきている。					
課題	様々な団体が参入しているために、支援の質にばらつきがある。					
対応	自立支援協議会と連携し、事例検討や研修を通じて、事業所の質の向上を図っていく。					

第1期市川市障害児福祉計画 進捗状況

基本目標	障害児支援事業の見込量と方策	施策の方向	障害児通所支援
事業名	32 医療型児童発達支援	所管課	こども政策部 発達支援課
事業内容	上肢、下肢または体幹の機能の障害のある幼児に対して児童発達支援及び治療を行います。		

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
指標	一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	27 実人/月 248 延人日/月	16 実人/月 98 延人日/月	27 実人/月 260 延人日/月	実人/月 延人日/月	27 実人/月 271 延人日/月	実人/月 延人日/月
		評価		評価		評価
		C				
予算/決算	5,817,000 円	5,692,047 円	4,482,000 円	円	円	円
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアについては、引き続き安全に実施できている。 ・親子通園を基本としているが、単独通園希望の年中年長児に対して、単独通園日を設けて支援した。 					
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に医療型児童発達支援事業所は、1カ所しかない。 ・医療型の利用希望者が減っている。 					
対応	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児に対応できる事業所が増えるよう、様々な機会働きかけていく。 ・利用者ニーズに引き続き応えていく。 					

第1期市川市障害児福祉計画 進捗状況

基本目標	障害児支援事業の見込量と方策	施策の方向	障害児通所支援
事業名	33 放課後等デイサービス	所管課	こども政策部 発達支援課
事業内容	学齢期の障害児に対し、授業の終了後や夏休み等の長期休暇時において、生活能力の向上のための訓練、社会との交流の促進等を継続的に提供することにより、学校教育と連携しながら放課後の居場所づくりを推進します。		

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
指標	一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	660 実人/月 5,817 延人日/月	806 実人/月 7,862 延人日/月	733 実人/月 6,657 延人日/月	実人/月 延人日/月	806 実人/月 7,497 延人日/月	実人/月 延人日/月
		評価		評価		評価
		A				
予算/決算	819,577,000 円	876,119,800 円	976,339,000 円	円	円	円
成果	事業所が増加していることにより、就学後の発達に課題のある子どもへの発達支援の場と、放課後や学校休業日の活動の場が増えてきている。					
課題	<ul style="list-style-type: none"> 様々な団体が参入しているために、支援の質にばらつきがある。 医療的ケアが必要な児童に対応できる事業所が少ない。 					
対応	自立支援協議会と連携し、事例検討や研修を通じて、事業所の質の向上を図るとともに、様々な課題に対応していく。					

第1期市川市障害児福祉計画 進捗状況

基本目標	障害児支援事業の見込量と方策	施策の方向	障害児通所支援
事業名	34 保育所等訪問支援	所管課	こども政策部 発達支援課
事業内容	障害児施設の専門機能を活かして、その職員が保育所など集団生活を営む施設等を訪問し、その施設における障害児の集団生活への適応のための専門的な支援を行います。		

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
指標	一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	11 実人/月 22 延人日/月	2 実人/月 4 延人日/月	16 実人/月 32 延人日/月	実人/月 延人日/月	20 実人/月 40 延人日/月	実人/月 延人日/月
		評価		評価		評価
		D				
予算/決算	773,000 円	399,823 円	665,000 円	円	円	円
成果	実施した支援により、地域での集団生活への適応が進められた。					
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会のこども部会でも、有効な制度であると共通理解されてはいるが、実施する事業所が増えない。 ・事業目的とは異なる趣旨で利用希望する例が目立ってきている。 ・訪問先の園や学校の制度理解や協力に差がある。 					
対応	引き続き訪問支援を行う事業所が増えるよう、様々な機会働きかけていく。					

第1期市川市障害児福祉計画 進捗状況

基本目標	障害児支援事業の見込量と方策	施策の方向	障害児通所支援
事業名	35 居宅訪問型児童発達支援	所管課	こども政策部 発達支援課
事業内容	重度の障害等の状態にある障害児であって、障害児通所支援を利用するために外出することが著しく困難な障害児に発達支援が提供できるように障害児の居宅を訪問して発達支援を行うものです。		

	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
指標	一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日		一ヶ月のサービスを受けた実人員 一ヶ月のサービスを提供した延人日	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	1 実人/月 4 延人日/月	0 実人/月 0 延人日/月	2 実人/月 8 延人日/月	実人/月 延人日/月	3 実人/月 12 延人日/月	実人/月 延人日/月
		評価		評価		評価
		—				
予算/決算	0 円	0 円	0 円	円	円	円
成果	無し					
課題	市内に居宅訪問型児童発達支援の指定を受けている事業所が無い。					
対応	周知を図るとともに、ニーズを把握していく。					